



平成23年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東邦銀行

コード番号 8346 URL <http://www.tohobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 北村 清士

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長

(氏名) 阪路 雅之

TEL 024-523-3131

四半期報告書提出予定日 平成22年11月26日

配当支払開始予定日

平成22年12月8日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期中間期	31,420	4.2	5,789	22.8	3,332	10.7
22年3月期中間期	30,143	△7.0	4,714	—	3,010	—

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期中間期	13.15	—
22年3月期中間期	13.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期中間期	3,181,568	144,061	4.5	572.32	11.06
22年3月期	3,158,209	141,027	4.4	552.10	10.96

(参考) 自己資本 23年3月期中間期 143,858百万円 22年3月期 140,821百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	3.00	—	3.50	6.50
23年3月期	—	3.25	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	3.25	6.50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,100	△4.4	11,100	4.0	6,600	0.8	26.14

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 2～3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当中間期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当中間期中における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注) 当中間期中における「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期中間期	255,500,000株	22年3月期	255,500,000株
② 期末自己株式数	23年3月期中間期	4,140,046株	22年3月期	435,922株
③ 期中平均株式数(中間期)	23年3月期中間期	253,405,628株	22年3月期中間期	220,586,110株

(個別業績の概要)

1. 平成23年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期中間期	31,379	4.2	5,762	22.5	3,306	1.4
22年3月期中間期	30,116	△6.8	4,702	—	3,261	—

	1株当たり中間純利益	
	円 銭	
23年3月期中間期	13.04	
22年3月期中間期	14.77	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期中間期	3,180,988	143,290	4.5	569.87	11.01
22年3月期	3,157,654	140,278	4.4	549.79	10.92

(参考) 自己資本 23年3月期中間期 143,290百万円 22年3月期 140,278百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,000	△4.4	11,000	3.5	6,500	△3.9	25.73

※中間監査手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表および中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、当第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。
 ・平成23年3月期の連結業績予想および個別業績予想における1株当たり当期純利益については、従業員持株会信託の導入に伴う自己株式の影響を含めて計算しております。
 ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2～3
(3) 追加情報	3
3. 中間連結財務諸表	
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6～7
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
4. 中間財務諸表	
(1) 中間貸借対照表	8
(2) 中間損益計算書	9
(3) 中間株主資本等変動計算書	10～11
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
5. 参考資料	
平成23年3月期第2四半期(中間期)決算説明資料	13～34

1. 当中間期決算に関する定性的情報

（1）連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間の経常収益は、預かり資産およびクレジットカード関連業務の手数料の増加に加え、有価証券部門損益も堅調裡に推移したことなどにより、前中間期比12億77百万円増収の314億20百万円となりました。

経常費用は、資金調達費用が減少したものの、地域経済の悪化等を背景とした貸倒償却引当費用の増加により、前中間期比2億2百万円増加し256億31百万円となりました。

経常利益は前中間期比10億75百万円増益の57億89百万円、中間純利益は、前中間期比3億22百万円増益の33億32百万円となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

主要勘定の動向

A. 預金・譲渡性預金等

預金につきましては、公共預金の減少により期中減少しておりますが、個人預金を中心に前年同期末比では大幅に増加して2兆8,186億円となりました（期中233億円減少、前年同期末比1,132億円増加）。

総預金（譲渡性預金含む）におきましては、期中及び前年同期末比ともに増加し2兆9,874億円となりました（期中178億円増加、前年同期末比1,527億円増加）。

B. 貸出金

地元企業をはじめとした事業性貸出の需要に積極的に対応するとともに、住宅ローンを中心とした個人のお客さま向け貸出の増強にも努めてまいりました結果、貸出金は期中及び前年同期末比増加し2兆942億円となりました（期中425億円増加、前年同期末比651億円増加）。

C. 有価証券

投資環境や市場動向に留意した資金運用に努めました結果、有価証券は国債を中心に、期中及び前年同期末比増加し9,024億円となりました（期中212億円増加、前年同期末比1,078億円増加）。

（3）業績予想に関する定性的情報

平成22年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

（1）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（2）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

A. 資産除去債務に関する会計基準の適用

当中間連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、税金等調整前中間純利益は89百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は89百万円であります。

B. 表示方法の変更

（中間連結損益計算書関係）

当中間連結会計期間から「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第41号平成22年9月21日）により改正された「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式を適用し、「少数株主損益調整前中間純利益」を表示しております。

（3）記載金額の表示

中間連結財務諸表及び中間財務諸表における記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

（4）追加情報

従業員持株会信託における会計処理について

当行は、平成22年5月10日開催の取締役会において、従業員の業績に対する意識を高め、株式価値の向上を目指した業務遂行を一層促進することにより中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として「従業員持株会信託」（以下、「持株会信託」といいます。）の導入を決議いたしました。

当行における持株会信託は、「東邦銀行従業員持株会」（以下、「持株会」といいます。）に加入するすべての当行従業員を対象とするものです。持株会信託では、持株会に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を当行が設定し、持株会信託が今後の一定期間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当行株式を市場から取得します。その後、持株会信託は当該株式を毎月一定の日に持株会に売却します。信託終了時点までに、持株会に対する当行株式の売却を通じて持株会信託に売却益相当額が累積した場合には、これを残余財産として信託契約において予め定められた受益者要件を充足する当行従業員に分配されます。なお、当行は、持株会信託が当行株式を取得するための借入について、当行、持株会信託及び貸付人である借入先銀行との三者間で補償契約を締結するため、持株会信託が借入債務を完済できなかった場合には、当行が借入先銀行に対して残存債務を支払うこととなります。

当該株式の取得・処分については、当行が信託口の債務を保証しており、経済的実態を重視した保守的な観点から、当行と信託口は一体であるとする会計処理を行っております。従って、信託口が所有する当行株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益についても中間連結財務諸表に含めて計上しております。なお、当中間連結会計期間末に持株会信託が所有する当該株式数は3,697,000株であります。

3 中間連結財務諸表等
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部			
現金預け金	64,258	65,254	54,729
コールローン及び買入手形	82,807	67,414	118,109
買入金銭債権	2,732	3,829	3,521
商品有価証券	758	646	673
金銭の信託	9,510	9,060	9,113
有価証券	794,673	902,473	881,228
貸出金	2,029,140	2,094,248	2,051,786
外国為替	1,569	2,055	2,252
その他資産	9,817	9,459	8,988
有形固定資産	36,617	35,881	36,223
無形固定資産	2,191	2,307	2,212
繰延税金資産	13,982	12,917	13,865
支払承諾見返	5,613	5,725	4,738
貸倒引当金	△29,665	△29,704	△29,234
資産の部合計	3,024,009	3,181,568	3,158,209
負債の部			
預金	2,705,468	2,818,650	2,841,977
譲渡性預金	129,301	168,808	127,638
借入金	15,000	16,076	15,000
外国為替	263	80	93
社債	15,000	—	—
その他負債	11,572	13,155	12,933
役員賞与引当金	14	22	45
退職給付引当金	8,725	9,624	9,287
役員退職慰労引当金	566	609	623
睡眠預金払戻損失引当金	109	104	260
偶発損失引当金	200	252	193
ポイント引当金	57	61	55
再評価に係る繰延税金負債	4,351	4,335	4,335
支払承諾	5,613	5,725	4,738
負債の部合計	2,896,244	3,037,507	3,017,182
純資産の部			
資本金	18,684	23,519	23,519
資本剰余金	8,818	13,653	13,653
利益剰余金	94,924	100,256	97,825
自己株式	△181	△1,222	△182
株主資本合計	122,246	136,206	134,815
その他有価証券評価差額金	5,064	7,417	5,780
土地再評価差額金	249	233	225
評価・換算差額等合計	5,313	7,651	6,006
少数株主持分	205	203	206
純資産の部合計	127,765	144,061	141,027
負債及び純資産の部合計	3,024,009	3,181,568	3,158,209

（2） 中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常収益	30,143	31,420	62,841
資金運用収益	24,025	23,014	47,479
(うち貸出金利息)	19,336	17,932	37,963
(うち有価証券利息配当金)	4,571	4,977	9,275
信託報酬	0	—	0
役務取引等収益	4,857	5,112	9,861
その他業務収益	405	2,690	2,646
その他経常収益	854	603	2,853
経常費用	25,429	25,631	52,167
資金調達費用	2,804	1,976	5,180
(うち預金利息)	2,381	1,710	4,415
役務取引等費用	2,409	2,518	4,844
その他業務費用	75	67	184
営業経費	18,386	18,366	37,025
その他経常費用	1,752	2,701	4,933
経常利益	4,714	5,789	10,673
特別利益	1	0	2
固定資産処分益	—	0	1
その他の特別利益	1	—	1
特別損失	333	225	414
固定資産処分損	93	135	156
減損損失	240	—	258
その他の特別損失	—	89	—
税金等調整前中間純利益	4,382	5,564	10,261
法人税、住民税及び事業税	1,212	2,428	3,884
法人税等調整額	155	△196	△176
法人税等合計	1,368	2,231	3,707
少数株主損益調整前中間純利益		3,332	
少数株主利益	3	0	4
中間純利益	3,010	3,332	6,550

（3）中間連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）	前連結会計年度の連結 株主資本等変動計算書 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
株主資本			
資本金			
前期末残高	18,684	23,519	18,684
当中間期変動額			
新株の発行	—	—	4,834
当中間期変動額合計	—	—	4,834
当中間期末残高	18,684	23,519	23,519
資本剰余金			
前期末残高	8,818	13,653	8,818
当中間期変動額			
新株の発行	—	—	4,834
当中間期変動額合計	—	—	4,834
当中間期末残高	8,818	13,653	13,653
利益剰余金			
前期末残高	92,425	97,825	92,425
当中間期変動額			
剰余金の配当	△662	△893	△1,324
中間純利益	3,010	3,332	6,550
自己株式の処分	△0	△0	△1
土地再評価差額金の取崩	151	△7	175
当中間期変動額合計	2,499	2,431	5,399
当中間期末残高	94,924	100,256	97,825
自己株式			
前期末残高	△152	△182	△152
当中間期変動額			
自己株式の取得	△35	△1,078	△39
自己株式の処分	6	39	8
当中間期変動額合計	△29	△1,039	△30
当中間期末残高	△181	△1,222	△182
株主資本合計			
前期末残高	119,776	134,815	119,776
当中間期変動額			
新株の発行	—	—	9,669
剰余金の配当	△662	△893	△1,324
中間純利益	3,010	3,332	6,550
自己株式の取得	△35	△1,078	△39
自己株式の処分	5	39	7
土地再評価差額金の取崩	151	△7	175
当中間期変動額合計	2,469	1,391	15,038
当中間期末残高	122,246	136,206	134,815
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	△4,832	5,780	△4,832
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	9,896	1,637	10,613
当中間期変動額合計	9,896	1,637	10,613
当中間期末残高	5,064	7,417	5,780
土地再評価差額金			
前期末残高	401	225	401
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△151	7	△175
当中間期変動額合計	△151	7	△175
当中間期末残高	249	233	225

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）	前連結会計年度の連結 株主資本等変動計算書 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
評価・換算差額等合計			
前期末残高	△4,431	6,006	△4,431
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	9,744	1,645	10,437
当中間期変動額合計	9,744	1,645	10,437
当中間期末残高	5,313	7,651	6,006
少数株主持分			
前期末残高	204	206	204
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	0	△2	1
当中間期変動額合計	0	△2	1
当中間期末残高	205	203	206
純資産合計			
前期末残高	115,549	141,027	115,549
当中間期変動額			
新株の発行	—	—	9,669
剰余金の配当	△662	△893	△1,324
中間純利益	3,010	3,332	6,550
自己株式の取得	△35	△1,078	△39
自己株式の処分	5	39	7
土地再評価差額金の取崩	151	△7	175
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	9,745	1,642	10,438
当中間期変動額合計	12,215	3,034	25,477
当中間期末残高	127,765	144,061	141,027

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

4 中間財務諸表等
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部			
現金預け金	64,258	65,253	54,728
コールローン	82,807	67,414	118,109
買入金銭債権	2,732	3,829	3,521
商品有価証券	758	646	673
金銭の信託	9,510	9,060	9,113
有価証券	794,196	901,929	880,709
貸出金	2,029,140	2,094,248	2,051,786
外国為替	1,569	2,055	2,252
その他資産	9,814	9,454	8,984
有形固定資産	36,611	35,878	36,218
無形固定資産	2,188	2,306	2,210
繰延税金資産	13,957	12,891	13,839
支払承諾見返	5,613	5,725	4,738
貸倒引当金	△29,664	△29,704	△29,233
資産の部合計	3,023,495	3,180,988	3,157,654
負債の部			
預金	2,705,568	2,818,745	2,842,078
譲渡性預金	129,431	168,938	127,768
借入金	15,000	16,076	15,000
外国為替	263	80	93
社債	15,000	—	—
その他負債	11,571	13,160	12,937
未払法人税等	1,208	2,490	2,726
リース債務	266	381	276
資産除去債務	—	89	—
その他の負債	10,097	10,198	9,934
役員賞与引当金	14	22	45
退職給付引当金	8,693	9,590	9,254
役員退職慰労引当金	560	605	614
睡眠預金払戻損失引当金	109	104	260
偶発損失引当金	200	252	193
ポイント引当金	57	61	55
再評価に係る繰延税金負債	4,351	4,335	4,335
支払承諾	5,613	5,725	4,738
負債の部合計	2,896,436	3,037,697	3,017,375
純資産の部			
資本金	18,684	23,519	23,519
資本剰余金	8,818	13,653	13,653
資本準備金	8,818	13,653	13,653
利益剰余金	94,390	99,658	97,253
利益準備金	8,513	8,824	8,645
その他利益剰余金	85,876	90,833	88,607
別途積立金	80,600	85,600	80,600
繰越利益剰余金	5,276	5,233	8,007
自己株式	△148	△1,188	△149
株主資本合計	121,744	135,642	134,276
その他有価証券評価差額金	5,063	7,414	5,776
土地再評価差額金	249	233	225
評価・換算差額等合計	5,313	7,648	6,002
純資産の部合計	127,058	143,290	140,278
負債及び純資産の部合計	3,023,495	3,180,988	3,157,654

（2） 中間損益計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
経常収益	30,116	31,379	62,753
資金運用収益	24,025	23,014	47,479
(うち貸出金利息)	19,336	17,932	37,963
(うち有価証券利息配当金)	4,571	4,977	9,275
信託報酬	0	—	0
役務取引等収益	4,857	5,112	9,861
その他業務収益	381	2,675	2,597
その他経常収益	851	576	2,814
経常費用	25,413	25,616	52,129
資金調達費用	2,805	1,976	5,180
(うち預金利息)	2,381	1,710	4,415
役務取引等費用	2,409	2,518	4,844
その他業務費用	0	54	91
営業経費	18,445	18,364	37,079
その他経常費用	1,752	2,701	4,933
経常利益	4,702	5,762	10,624
特別利益	258	0	259
特別損失	333	225	414
税引前中間純利益	4,627	5,537	10,469
法人税、住民税及び事業税	1,207	2,428	3,879
法人税等調整額	157	△196	△173
法人税等合計	1,365	2,231	3,706
中間純利益	3,261	3,306	6,763

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度の株主 資本等変動計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	18,684	23,519	18,684
当中間期変動額			
新株の発行	—	—	4,834
当中間期変動額合計	—	—	4,834
当中間期末残高	18,684	23,519	23,519
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	8,818	13,653	8,818
当中間期変動額			
新株の発行	—	—	4,834
当中間期変動額合計	—	—	4,834
当中間期末残高	8,818	13,653	13,653
資本剰余金合計			
前期末残高	8,818	13,653	8,818
当中間期変動額			
新株の発行	—	—	4,834
当中間期変動額合計	—	—	4,834
当中間期末残高	8,818	13,653	13,653
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	8,381	8,645	8,381
当中間期変動額			
利益準備金の積立	132	178	264
当中間期変動額合計	132	178	264
当中間期末残高	8,513	8,824	8,645
その他利益剰余金			
別途積立金			
前期末残高	79,600	80,600	79,600
当中間期変動額			
別途積立金の積立	1,000	5,000	1,000
当中間期変動額合計	1,000	5,000	1,000
当中間期末残高	80,600	85,600	80,600
繰越利益剰余金			
前期末残高	3,659	8,007	3,659
当中間期変動額			
利益準備金の積立	△132	△178	△264
別途積立金の積立	△1,000	△5,000	△1,000
剰余金の配当	△662	△893	△1,324
中間純利益	3,261	3,306	6,763
自己株式の処分	△0	△0	△1
土地再評価差額金の取崩	151	△7	175
当中間期変動額合計	1,617	△2,773	4,348
当中間期末残高	5,276	5,233	8,007
利益剰余金合計			
前期末残高	91,640	97,253	91,640
当中間期変動額			
利益準備金の積立	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—
剰余金の配当	△662	△893	△1,324
中間純利益	3,261	3,306	6,763
自己株式の処分	△0	△0	△1
土地再評価差額金の取崩	151	△7	175
当中間期変動額合計	2,750	2,405	5,612
当中間期末残高	94,390	99,658	97,253

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）	当中間会計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）	前事業年度の株主 資本等変動計算書 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
自己株式			
前期末残高	△119	△149	△119
当中間期変動額			
自己株式の取得	△35	△1,078	△38
自己株式の処分	6	39	8
当中間期変動額合計	△28	△1,039	△29
当中間期末残高	△148	△1,188	△149
株主資本合計			
前期末残高	119,023	134,276	119,023
当中間期変動額			
新株の発行	—	—	9,669
剰余金の配当	△662	△893	△1,324
中間純利益	3,261	3,306	6,763
自己株式の取得	△35	△1,078	△38
自己株式の処分	5	39	7
土地再評価差額金の取崩	151	△7	175
当中間期変動額合計	2,721	1,365	15,252
当中間期末残高	121,744	135,642	134,276
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	△4,832	5,776	△4,832
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	9,896	1,638	10,609
当中間期変動額合計	9,896	1,638	10,609
当中間期末残高	5,063	7,414	5,776
土地再評価差額金			
前期末残高	401	225	401
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△151	7	△175
当中間期変動額合計	△151	7	△175
当中間期末残高	249	233	225
評価・換算差額等合計			
前期末残高	△4,431	6,002	△4,431
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	9,744	1,646	10,433
当中間期変動額合計	9,744	1,646	10,433
当中間期末残高	5,313	7,648	6,002
純資産合計			
前期末残高	114,592	140,278	114,592
当中間期変動額			
新株の発行	—	—	9,669
剰余金の配当	△662	△893	△1,324
中間純利益	3,261	3,306	6,763
自己株式の取得	△35	△1,078	△38
自己株式の処分	5	39	7
土地再評価差額金の取崩	151	△7	175
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	9,744	1,646	10,433
当中間期変動額合計	12,465	3,012	25,686
当中間期末残高	127,058	143,290	140,278

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

平成23年3月期
第2四半期（中間期）
決算説明資料



【 目 次 】		頁
I	平成22年中間期決算ダイジェスト	[単体] ————— 15～21
II	平成22年中間期決算ダイジェスト	[連結] ————— 22
III	平成22年中間期決算の概況	
1.	損益状況	単・連 ————— 23, 24
2.	業務純益	単 ————— 25
3.	利鞘	単 ————— 25
	（1）全店分	単
	（2）国内業務部門	単
4.	有価証券関係損益	単 ————— 25
5.	有価証券の評価損益	単 ————— 26
6.	ROE	単 ————— 26
7.	預金、貸出金、有価証券の残高	単 ————— 27
	（1）未残、平残	単
	（2）個人ローン残高	単
	（3）中小企業等貸出金	単
8.	自己資本比率	単・連 ————— 28
9.	退職給付関連（退職給付費用）	単 ————— 28
IV	貸出金等の状況	
1.	リスク管理債権の状況	単・連 ————— 29, 30
2.	貸倒引当金等の状況	単・連 ————— 30
3.	金融再生法開示債権	単・連 ————— 31
4.	金融再生法開示債権の保全状況	単 ————— 32
5.	業種別貸出状況等	単
	（1）業種別貸出金	単 ————— 33
	（2）業種別リスク管理債権	単 ————— 33
<参考>	自己査定、金融再生法開示債権 およびリスク管理債権の状況	単 ————— 34

I 平成22年中間期決算ダイジェスト【単体】

1. 損益の状況【単体】

(1) 経常収益	
313億79百万円（前中間期比12億63百万円、4.2%の増収）	
A.	貸出金・有価証券残高ともに前中間期比増加いたしました。政策金利の変更に伴う運用利回りの低下などにより資金運用収益は減少いたしました。
B.	一方、預金以外の預かり資産およびクレジットカード関連業務の手数料の増加などを主因として役務取引等収益は前中間期比増加いたしました。
C.	上記要因に加え、有価証券部門損益も堅調裡に推移したことなどにより、経常収益は前中間期比増収となりました。
(2) 業務純益	
88億56百万円（前中間期比25億11百万円、39.6%の増益）	
経常収益の増収および一般貸倒引当金繰入額の取崩しなどにより、業務純益は前中間期比増益となりました。	
(3) 経常利益	
57億62百万円（前中間期比10億60百万円、22.5%の増益）	
地域経済の悪化等を背景として、不良債権処理額は前中間期比増加いたしました。業務純益における増益により、経常利益は前中間期比増益となりました。	
(4) 中間純利益	
33億6百万円（前中間期比45百万円、1.4%の増益）	
経常利益の増益を主たる要因として、中間純利益は前中間期比増益となりました。	

【単体】

（単位：百万円）

	22年中間期	21年中間期	増減	増減率
経常収益	31,379	30,116	1,263	4.2%
業務粗利益	26,258	24,058	2,200	9.1%
資金利益	21,043	21,229	△186	△0.9%
役務取引等利益	2,593	2,447	146	6.0%
その他業務利益	2,621	380	2,241	589.7%
（うち国債等債券損益）	(2,574)	(152)	(2,422)	(-)
経費（除く臨時処理分）	17,984	18,012	△28	△0.2%
人件費	9,470	9,397	73	0.8%
物件費	7,654	7,741	△87	△1.1%
実質業務純益	8,273	6,045	2,228	36.9%
コア業務純益	5,699	5,892	△193	△3.3%
①一般貸倒引当金繰入額	△582	△300	△282	—
業務純益	8,856	6,345	2,511	39.6%
臨時損益	△3,093	△1,643	△1,450	—
②不良債権処理額	2,573	1,223	1,350	110.4%
株式等関係損益	△424	25	△449	—
（貸倒償却引当費用①+②）	(1,991)	(923)	(1,068)	(115.7%)
経常利益	5,762	4,702	1,060	22.5%
特別損益	△225	△75	△150	—
税引前中間純利益	5,537	4,627	910	19.7%
中間純利益	3,306	3,261	45	1.4%

※ コア業務純益＝実質業務純益－国債等債券損益

2. 平成23年3月期（22.4.1～23.3.31）の業績予想【単体】

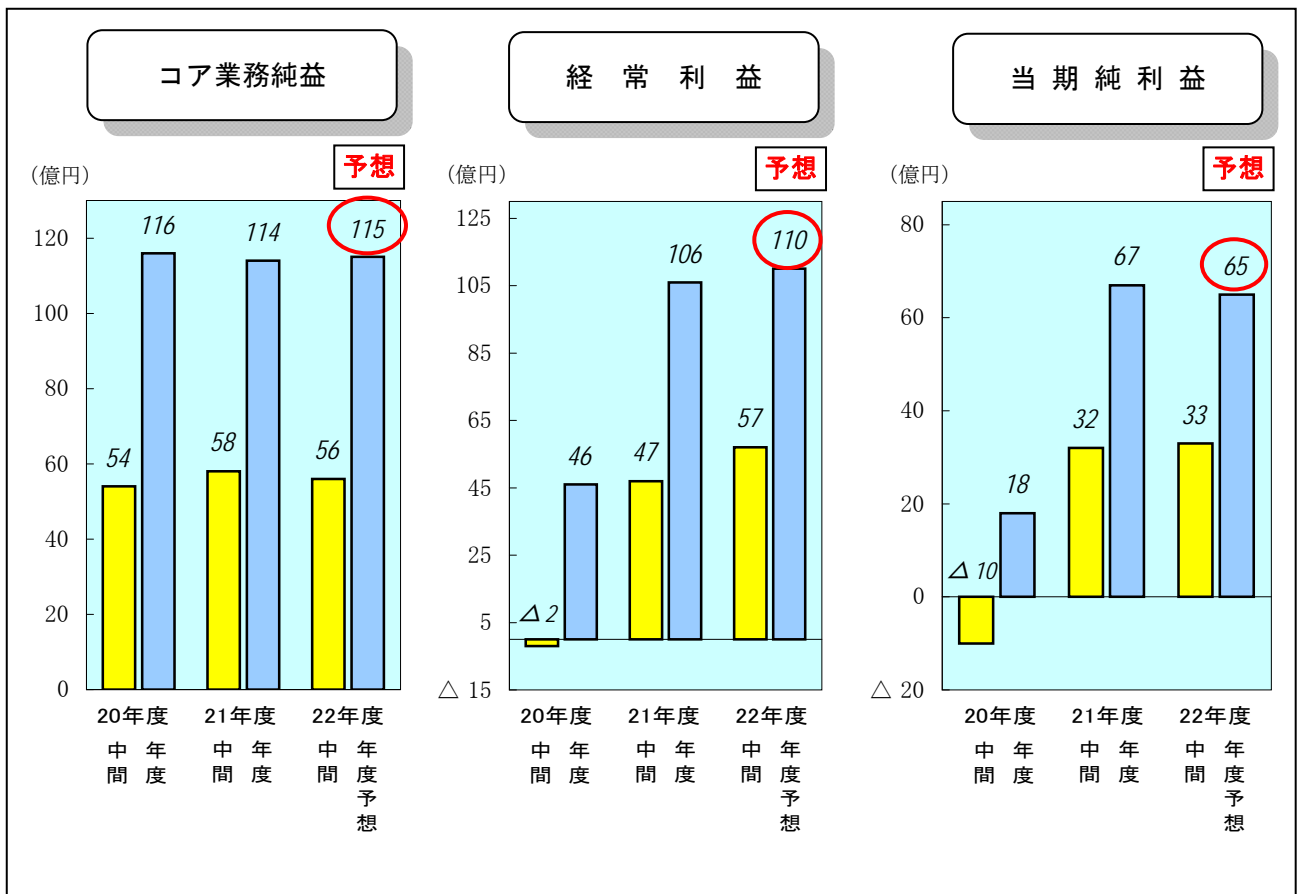
金融緩和政策を背景として運用利回りの更なる低下が見込まれ、経常収益および当期純利益は前年度比若干の減少を見込んでおりますが、中期経営計画に基づく諸施策の着実な実施により、引続き収益水準の向上に努めて参ります。

（単位：億円）

	平成23年3月期 業績予想(A)	平成22年3月期 (B)	増減 (A-B)
経常収益	600	627	△27
コア業務純益	115	114	1
経常利益	110	106	4
当期純利益	65	67	△2

3. 中間配当金

当初発表のとおり、1株当たり3.25円とさせていただきます。



4. 主要勘定の業績【単体】

(1) 総預金（譲渡性預金含む）、総預かり資産残高【単体】

- 地域のお客さまからのご信頼を得て、総預金（譲渡性預金含む）は個人預金を中心に前年同期末比1,526億円増加（年5.4%増）し、2兆9,876億円となりました。
- 預金を除く預かり資産は、公共債・投資信託残高が減少したものの、個人年金保険残高が大幅に増加したことにより、全体で前年同期末比83億円増の4,001億円となりました。
- 以上により、預金を含む総預かり資産残高は前年同期末比1,610億円増加（年5.0%増）し、3兆3,878億円となりました。

【期末残高】

（単位：百万円）

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22/3末比増減（率）	21/9末比増減（率）		
総預金 （譲渡性預金含む）	2,987,684	17,838（0.6%）	152,684（5.4%）	2,969,846	2,835,000
うち個人預金	2,074,543	26,144（1.3%）	64,397（3.2%）	2,048,399	2,010,146
うち法人預金	606,601	31,381（5.5%）	39,385（6.9%）	575,220	567,216

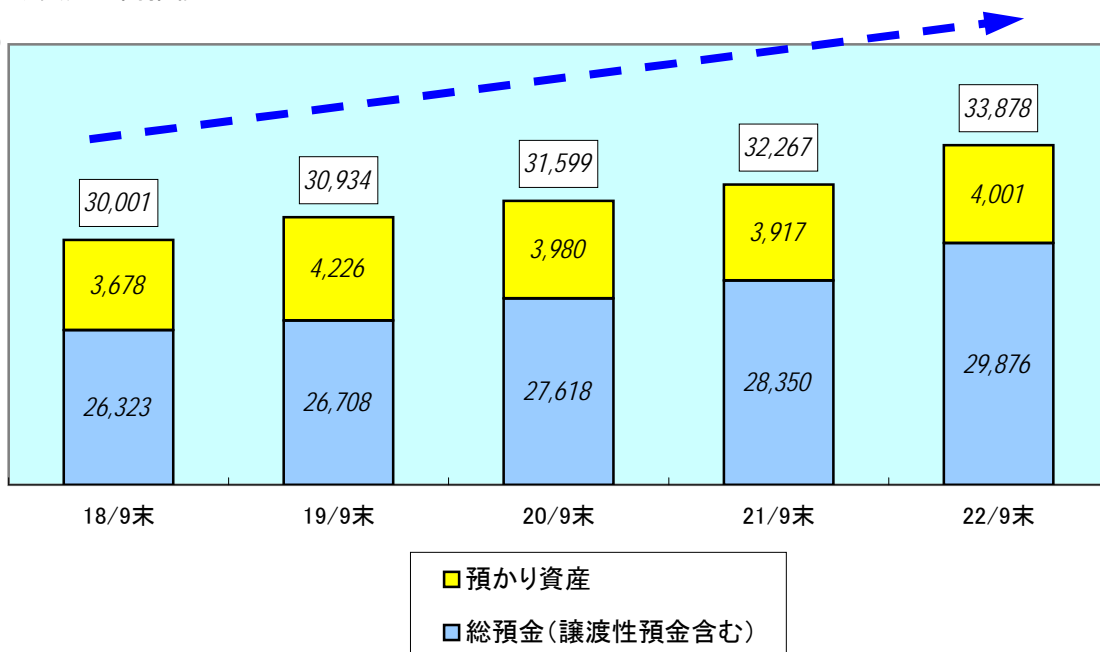
【総預かり資産残高（総預金＋預かり資産）】

（単位：百万円）

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22/3末比増減（率）	21/9末比増減（率）		
公共債	227,813	△12,500（△5.2%）	△21,615（△8.7%）	240,313	249,428
投資信託	86,571	△5,032（△5.5%）	△318（△0.4%）	91,603	86,889
個人年金保険	85,748	17,439（25.5%）	30,326（54.7%）	68,309	55,422
預かり資産残高	400,134	△93（△0.0%）	8,395（2.1%）	400,227	391,739
総預かり資産残高	3,387,818	17,745（0.5%）	161,079（5.0%）	3,370,073	3,226,739

<総預かり資産残高推移>

（億円）



（2）貸出金【単体】

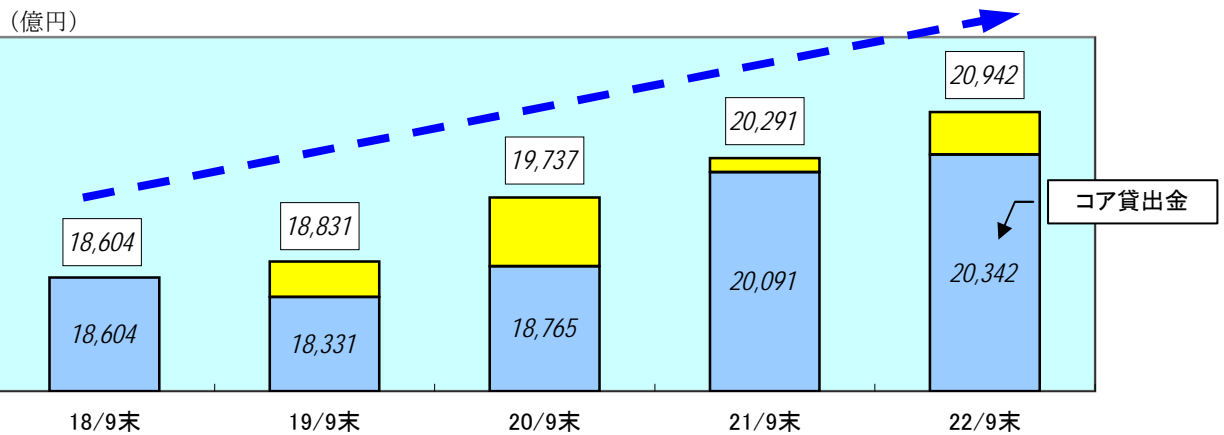
地元企業をはじめとした事業性貸出の需要に積極的に対応するとともに、住宅ローンを中心とした個人のお客さま向け貸出の増強にも努め、貸出金は前年同期末比651億円増加（年3.2%増）し2兆942億円となりました。この結果、事業性貸出・個人向けローン等のコア貸出金は、前年同期末比251億円増加（年1.2%増）の2兆342億円となりました。

【期末残高】

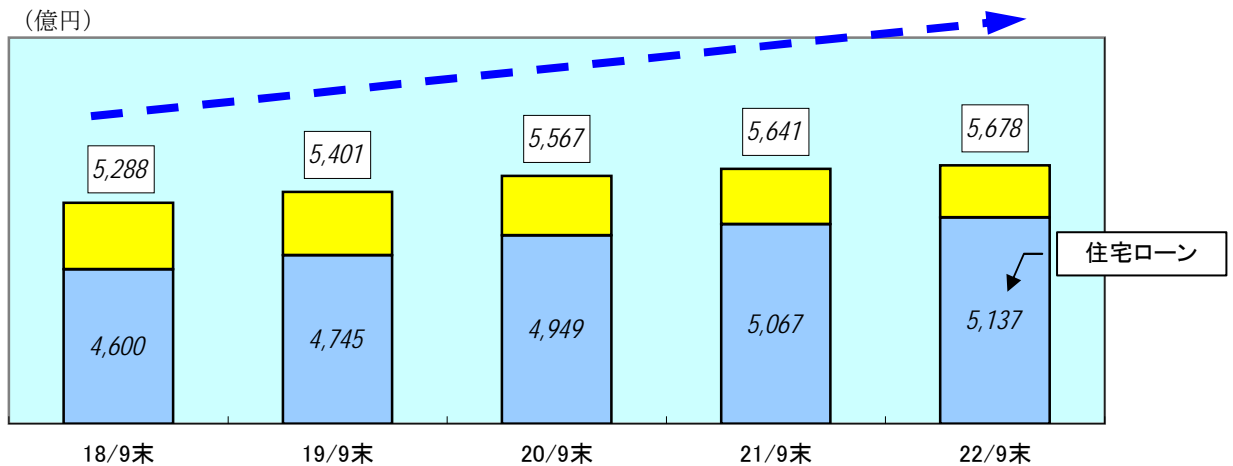
（単位：百万円）

	22年9月末	22/3末比増減（率）		22年3月末	21年9月末
		22/3末比増減（率）	21/9末比増減（率）		
貸出金（末残）	2,094,248	42,462（2.1%）	65,108（3.2%）	2,051,786	2,029,140
コア貸出金	2,034,248	2,462（0.1%）	25,108（1.2%）	2,031,786	2,009,140
個人ローン	567,854	1,839（0.3%）	3,739（0.7%）	566,015	564,115
うち住宅ローン	513,723	3,372（0.7%）	7,019（1.4%）	510,351	506,704
<参考>					
中小企業等貸出金残高	1,208,075	△2,929（△0.2%）	160（0.0%）	1,211,004	1,207,915
中小企業等貸出金比率	57.68%	△1.34%	△1.84%	59.02%	59.52%

<貸出金残高の推移>



<個人向けローン残高の推移>



（3）有価証券【単体】

投資環境や市場動向に留意した資金運用に努めました結果、有価証券は国債を中心に、前年同期末比1,077億円増加（年13.6%増）し、9,019億円となりました。

【期末残高】

（単位：百万円）

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22/3末比増減（率）	21/9末比増減（率）		
国債	488,595	30,570（6.7%）	146,538（42.8%）	458,025	342,057
地方債	86,296	9,792（12.8%）	△5,284（△5.8%）	76,504	91,580
社債	213,911	△18,121（△7.8%）	△26,635（△11.1%）	232,032	240,546
株式	34,349	△6,792（△16.5%）	△7,587（△18.1%）	41,141	41,936
その他の証券	78,776	5,771（7.9%）	701（0.9%）	73,005	78,075
合計	901,929	21,220（2.4%）	107,733（13.6%）	880,709	794,196

【その他有価証券の評価損益】

（単位：百万円）

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22/3末比増減（率）	21/9末比増減（率）		
株式	△3,321	△5,094 —	△3,597 —	1,773	276
債券	16,537	8,173（97.7%）	6,870（71.1%）	8,364	9,667
その他	△967	△295 —	657 —	△672	△1,624
合計	12,248	2,783（29.4%）	3,929（47.2%）	9,465	8,319

5. 自己資本比率【単体】

内部留保の積上げによる自己資本の増加等を主たる要因として、自己資本比率は前期末比0.09%良化の11.01%となりました。

【国内基準】

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22/3末比増減（率）	21/9末比増減（率）		
自己資本比率	11.01%	0.09%	0.01%	10.92%	11.00%
Tier I比率	9.52%	0.13%	1.09%	9.39%	8.43%
自己資本	155,917	844（0.5%）	△1,990（△1.3%）	155,073	157,907
Tier I	134,813	1,430（1.1%）	13,730（11.3%）	133,383	121,083
リスクアセット	1,415,268	△4,788（△0.3%）	△19,825（△1.4%）	1,420,056	1,435,093

6. リスク管理債権・金融再生法開示債権【単体】

(1) リスク管理債権【単体】

○リスク管理債権は、前年同期末比5億円減の648億円、貸出金に対する比率は前年同期末比0.13%低下の3.09%となりました。
 ○当行は、部分直接償却を実施していませんが、仮に実施した場合は前年同期末比18億円減の538億円、貸出金に対する比率は前年同期末比0.17%低下の2.58%となります。

リスク管理債権額

(単位：百万円)

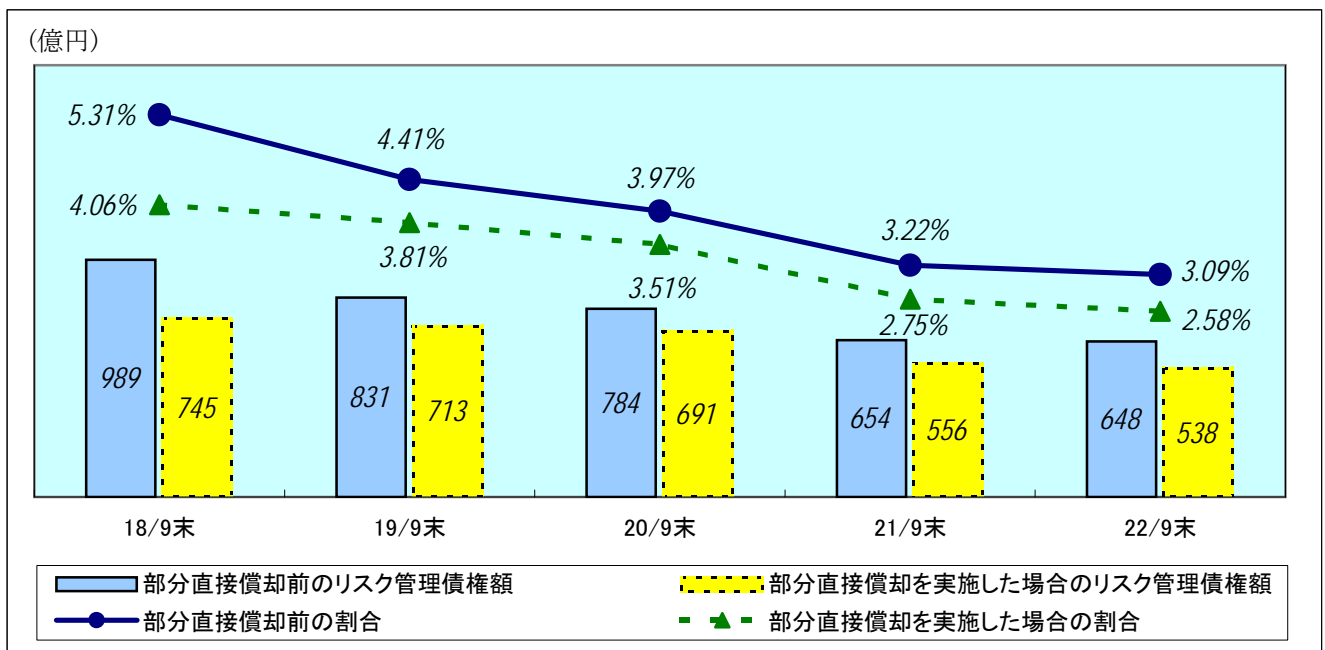
	22年9月末		22年3月末	21年9月末	
	22/3末比増減(率)	21/9末比増減(率)			
破綻先債権	5,144	32 (0.6%)	△152 (△2.9%)	5,112	5,296
延滞債権	57,344	1,069 (1.9%)	△294 (△0.5%)	56,275	57,638
3カ月以上延滞債権	121	△70 (△36.6%)	△42 (△25.8%)	191	163
貸出条件緩和債権	2,246	△325 (△12.6%)	△70 (△3.0%)	2,571	2,316
合計	64,857	707 (1.1%)	△558 (△0.9%)	64,150	65,415
貸出金残高比	3.09%	△0.03%	△0.13%	3.12%	3.22%

(参考) 部分直接償却を実施した場合

(単位：百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末	
	22/3末比増減(率)	21/9末比増減(率)			
リスク管理債権額	53,825	△267 (△0.5%)	△1,827 (△3.3%)	54,092	55,652
貸出金残高比	2.58%	△0.06%	△0.17%	2.64%	2.75%

<リスク管理債権と貸出金に占める割合の推移>



(参考) 過去におけるリスク管理債権のピークは、平成13年9月末における下記内容であります。

(単位：億円)

	リスク管理債権額	貸出金に占める割合
部分直接償却前	1,717	9.63%
部分直接償却を実施した場合	1,290	7.41%

（2）金融再生法開示債権（正常債権除く）【単体】

○金融再生法開示債権は、前年同期末比5億円減の649億円、総与信に対する比率は前年同期末比0.12%低下の3.07%となりました。
 ○当行は、部分直接償却を実施しておりませんが、仮に実施した場合は前年同期末比17億円減の539億円、総与信に対する比率は前年同期末比0.17%低下の2.56%となります。

金融再生法開示債権（正常債権除く）

（単位：百万円）

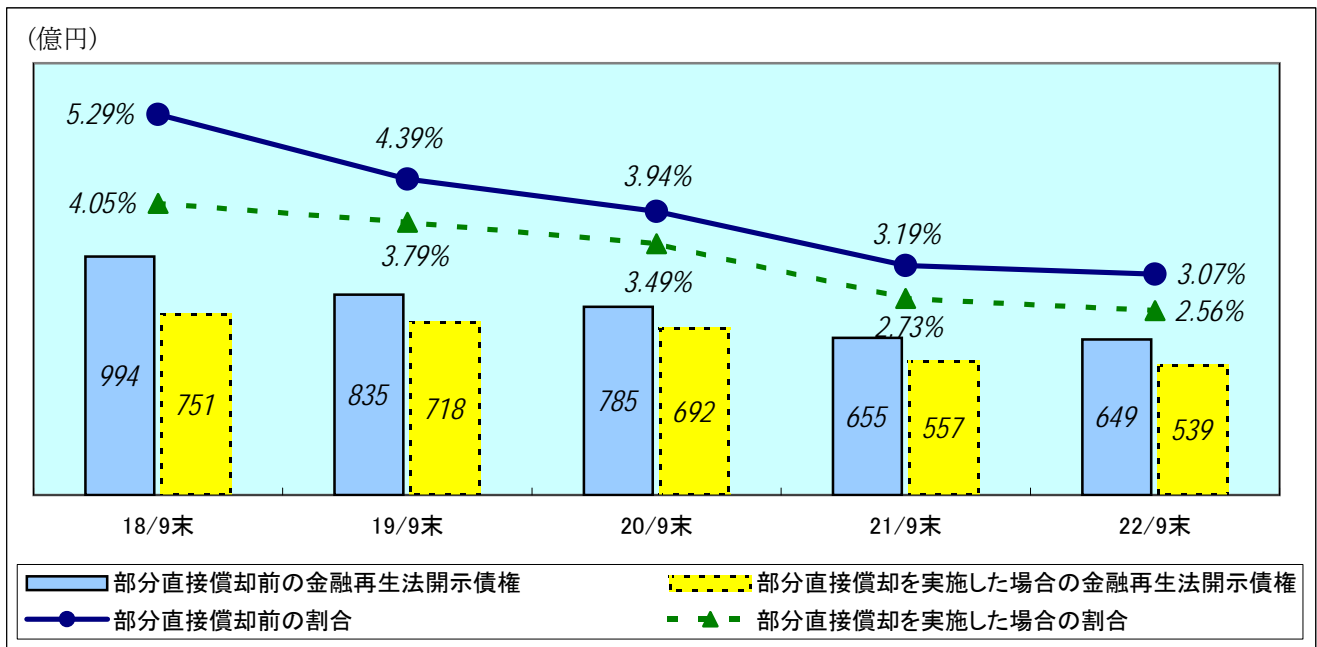
	22年9月末		22年3月末	21年9月末
		22/3末比増減（率）		
破産更生債権等	21,405	1,143（5.6%）	20,262	21,505
危険債権	41,221	△1（△0.0%）	41,222	41,517
要管理債権	2,368	△394（△14.3%）	2,762	2,480
合計	64,995	748（1.2%）	64,247	65,502
総与信比	3.07%	△0.03%	3.10%	3.19%

（参考）部分直接償却を実施した場合

（単位：百万円）

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
		22/3末比増減（率）		
金融再生法開示債権	53,963	△226（△0.4%）	54,189	55,740
総与信比	2.56%	△0.06%	2.62%	2.73%

<金融再生法開示債権（正常債権除く）と総与信に占める割合の推移>



（参考）過去における金融再生法開示債権（正常債権除く）のピークは、平成14年3月末における下記内容であります。

（単位：億円）

	金融再生法開示債権	総与信に占める割合
部分直接償却前	1,873	10.35%
部分直接償却を実施した場合	1,621	9.08%

Ⅱ 平成22年中間期決算ダイジェスト【連結】

1. 損益の状況【連結】

(1) 経常収益	314億20百万円（単体決算と比較し41百万円増収）
(2) 経常利益	57億89百万円（単体決算と比較し27百万円増益）
(3) 中間純利益	33億32百万円（単体決算と比較し26百万円増益）
(4) 自己資本比率	11.06%（単体自己資本比率と比較し+0.05%）

（参考）連結決算と単体決算の比較

（単位：百万円）

	連結（A）	銀行単体（B）	増減（A－B）
経常収益	31,420	31,379	41
経常利益	5,789	5,762	27
中間純利益	3,332	3,306	26
純資産の部	144,061	143,290	771
自己資本比率（国内）	11.06%	11.01%	0.05%

2. 平成23年3月期（22.4.1～23.3.31）の業績予想【連結】

（単位：億円）

	平成23年3月期 業績予想（A）	平成22年3月期（B）	増減（A－B）
経常収益	601	628	△27
経常利益	111	106	5
当期純利益	66	65	1

以上

Ⅲ 平成22年中間期決算の概況

1. 損益状況

【単体】

（単位：百万円）

	22年中間期		21年中間期
		21年中間期比	
経常収益	31,379	1,263	30,116
業務粗利益 （除く国債等債券損益（5勘定戻））	26,258 (23,683)	2,200 (△222)	24,058 (23,905)
資金利益	21,043	△186	21,229
役員取引等利益	2,593	146	2,447
その他業務利益 （うち国債等債券損益）	2,621 (2,574)	2,241 (2,422)	380 (152)
経費（除く臨時処理分）	17,984	△28	18,012
人件費	9,470	73	9,397
物件費	7,654	△87	7,741
税金	859	△14	873
実質業務純益	8,273	2,228	6,045
除く国債等債券損益（5勘定戻）	5,699	△193	5,892
①一般貸倒引当金繰入額	△582	△282	△300
業務純益	8,856	2,511	6,345
うち国債等債券損益（5勘定戻）	2,574	2,422	152
臨時損益	△3,093	△1,450	△1,643
②不良債権処理額	2,573	1,350	1,223
貸出金償却	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	2,412	1,359	1,053
偶発損失引当金繰入額	58	62	△4
債権売却損等	103	△71	174
（貸倒償却引当費用①＋②）	(1,991)	(1,068)	(923)
株式等関係損益	△424	△449	25
その他臨時損益	△95	350	△445
経常利益	5,762	1,060	4,702
特別損益	△225	△150	△75
うち固定資産処分損益	△135	△43	△92
固定資産処分益	0	0	—
固定資産処分損	135	43	92
うち固定資産減損損失	—	△240	240
税引前中間純利益	5,537	910	4,627
法人税、住民税及び事業税	2,428	1,221	1,207
法人税等調整額	△196	△353	157
中間純利益	3,306	45	3,261

【連結】

（単位：百万円）

	22年中間期		21年中間期
		21年中間期比	
経常収益	31,420	1,277	30,143
連結粗利益	26,260	2,252	24,008
資金利益	21,043	△186	21,229
役務取引等利益	2,593	146	2,447
その他業務利益	2,623	2,293	330
営業経費	18,366	△20	18,386
貸倒償却引当費用	1,991	1,068	923
貸出金償却	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	2,412	1,359	1,053
一般貸倒引当金繰入額	△582	△282	△300
偶発損失引当金繰入額	58	62	△4
債権売却損等	103	△71	174
株式等関係損益	△424	△449	25
その他	311	319	△8
経常利益	5,789	1,075	4,714
特別損益	△225	107	△332
税金等調整前中間純利益	5,564	1,182	4,382
法人税、住民税及び事業税	2,428	1,216	1,212
法人税等調整額	△196	△351	155
少数株主利益	0	△3	3
中間純利益	3,332	322	3,010

（注）連結粗利益＝（資金運用収益－資金調達費用（金銭の信託運用見合費用控除後））
 ＋（役務取引等収益－役務取引等費用）＋（その他業務収益－その他業務費用）

（参考）

（単位：百万円）

連結業務純益	8,856	2,502	6,354
--------	-------	-------	-------

（注）連結業務純益＝連結粗利益－一般貸倒引当金繰入額－営業経費（除く臨時処理分）

（連結対象会社数）

（単位：社）

連結子会社数	1	—	1
持分法適用会社数	5	—	5

2. 業務純益 【 単体 】

(単位：百万円)

	22年中間期		21年中間期
		21年中間期比	
コア業務純益	5,699	△193	5,892
職員一人当たり（千円）	2,921	△125	3,046
実質業務純益	8,273	2,228	6,045
職員一人当たり（千円）	4,240	1,115	3,125
業務純益	8,856	2,511	6,345
職員一人当たり（千円）	4,539	1,258	3,281

(注) 1. コア業務純益＝実質業務純益－債券関係損益

2. 職員一人当たり金額（千円）は期中平均人員（休職者を含め、臨時雇員、嘱託及び出向者を除く）で算出しております。

3. 利鞘 【 単体 】

(1) 全店分

(単位：%)

	22年中間期		21年中間期
		21年中間期比	
資金運用利回 (A)	1.48	△0.13	1.61
貸出金利回	1.72	△0.17	1.89
有価証券利回	1.10	△0.04	1.14
資金調達原価 (B)	1.31	△0.11	1.42
預金等利回	0.11	△0.06	0.17
総資金利鞘 (A)－(B)	0.16	△0.03	0.19

(2) 国内業務部門

(単位：%)

	22年中間期		21年中間期
		21年中間期比	
資金運用利回 (A)	1.45	△0.13	1.58
貸出金利回	1.72	△0.17	1.89
有価証券利回	1.07	△0.03	1.10
資金調達原価 (B)	1.30	△0.10	1.40
預金等利回	0.11	△0.06	0.17
総資金利鞘 (A)－(B)	0.15	△0.02	0.17

4. 有価証券関係損益 【 単体 】

(単位：百万円)

	22年中間期		21年中間期
		21年中間期比	
国債等債券損益（5勘定戻）	2,574	2,422	152
売却益	2,604	2,451	153
償還益	—	△0	0
売却損	29	29	0
償還損	0	0	0
償却	—	—	—
株式等損益（3勘定戻）	△424	△449	25
売却益	57	△487	544
売却損	121	78	43
償却	359	△117	476

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

【単体】

（単位：百万円）

	平成22年9月末				平成22年3月末		
	評価損益				評価損益		
		22年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的の債券	681	△62	681	—	743	743	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	12,248	2,783	21,468	9,219	9,465	15,785	6,319
株式	△3,321	△5,094	3,827	7,148	1,773	5,918	4,145
債券	16,537	8,173	16,673	136	8,364	9,097	733
その他	△967	△295	966	1,933	△672	769	1,441
合計	12,930	2,721	22,149	9,219	10,209	16,528	6,319
株式	△3,321	△5,094	3,827	7,148	1,773	5,918	4,145
債券	17,218	8,110	17,354	136	9,108	9,841	733
その他	△967	△295	966	1,933	△672	769	1,441

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表は（中間）貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。なお、平成22年9月末の変動利付国債の時価については、合理的に算定された価額によっております。

2. 平成22年9月末における「その他有価証券評価差額金」は、7,414百万円であります。

6. ROE 【単体】

（単位：％）

	22年中間期		21年中間期
		21年中間期比	
業務純益ベース	12.45	1.98	10.47
中間純利益ベース	4.65	△0.73	5.38

(注) ROEを算出する上での純資産額については、期首と期末の単純平均により算出しております。

7. 預金、貸出金、有価証券の残高

(1) 未残・平残 【 単体 】

(単位：百万円)

	22年9月			22年3月期	21年9月
	中間期	22年3月期比	中間期比		
預金(未残)	2,818,745	△23,333	113,177	2,842,078	2,705,568
預金(未残、譲渡性預金含む)	2,987,684	17,838	152,684	2,969,846	2,835,000
個人預金(未残、譲渡性預金含む)	2,074,543	26,144	64,397	2,048,399	2,010,146
預金(平残)	2,813,789	65,889	60,804	2,747,900	2,752,985
預金(平残、譲渡性預金含む)	3,014,832	116,845	119,920	2,897,987	2,894,912
貸出金(未残)	2,094,248	42,462	65,108	2,051,786	2,029,140
貸出金(平残)	2,073,092	31,750	34,117	2,041,342	2,038,975
有価証券(未残)	901,929	21,220	107,733	880,709	794,196
有価証券(平残)	900,879	91,241	107,526	809,638	793,353

(参考) 公共債、投資信託および個人年金保険を対象とした預かり資産残高

(単位：百万円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
	22年3月末比	21年9月末比			
公共債	227,813	△12,500	△21,615	240,313	249,428
投資信託	86,571	△5,032	△318	91,603	86,889
個人年金保険	85,748	17,439	30,326	68,309	55,422
合計	400,134	△93	8,395	400,227	391,739

(2) 個人ローン残高 【 単体 】

(単位：百万円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
	22年3月末比	21年9月末比			
個人ローン残高	567,854	1,839	3,739	566,015	564,115
うち住宅ローン残高	513,723	3,372	7,019	510,351	506,704
うちその他ローン残高	54,130	△1,533	△3,281	55,663	57,411

(3) 中小企業等貸出金 【 単体 】

(単位：百万円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
	22年3月末比	21年9月末比			
中小企業等貸出金残高	1,208,075	△2,929	160	1,211,004	1,207,915
中小企業等貸出金比率	57.68%	△1.34%	△1.84%	59.02%	59.52%

8. 自己資本比率

【 単体 】

（国内基準）

（単位：百万円）

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
(1) 自己資本比率	11.01%	0.09%	0.01%	10.92%	11.00%
Tier I 比率	9.52%	0.13%	1.09%	9.39%	8.43%
(2) Tier I	134,813	1,430	13,730	133,383	121,083
(3) Tier II	21,186	△587	△15,723	21,773	36,909
一般貸倒引当金	4,130	△590	△709	4,720	4,839
自己資本に計上された土地再評価差額	2,056	4	△14	2,052	2,070
負債性資本調達手段等	15,000	—	△15,000	15,000	30,000
(4) 控除項目	82	△0	△3	82	85
(5) 自己資本(2) + (3) - (4)	155,917	844	△1,990	155,073	157,907
(6) リスクアセット	1,415,268	△4,788	△19,825	1,420,056	1,435,093

【 連結 】

（国内基準）

（単位：百万円）

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
(1) 自己資本比率	11.06%	0.10%	0.01%	10.96%	11.05%
Tier I 比率	9.57%	0.13%	1.09%	9.44%	8.48%
(2) Tier I	135,580	1,455	13,791	134,125	121,789
(3) Tier II	21,186	△587	△15,723	21,773	36,909
一般貸倒引当金	4,130	△591	△709	4,721	4,839
自己資本に計上された土地再評価差額	2,056	4	△14	2,052	2,070
負債性資本調達手段等	15,000	—	△15,000	15,000	30,000
(4) 控除項目	91	△0	△3	91	94
(5) 自己資本(2) + (3) - (4)	156,676	870	△1,928	155,806	158,604
(6) リスクアセット	1,415,753	△4,755	△19,525	1,420,508	1,435,278

9. 退職給付関連（退職給付費用）

【 単体 】

（単位：百万円）

	22年中間期		21年中間期
		21年中間期比	
退職給付費用	812	△95	907
勤務費用	417	△7	424
利息費用	298	1	297
期待運用収益（△）	185	12	173
過去勤務債務処理額	—	—	—
数理計算上の差異処理額	281	△77	358
その他（臨時に支払った割増退職金等）	—	—	—
会計基準変更時差異処理額	—	—	—

IV 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施の有無：無、 未収利息不計上基準：自己査定基準

【 単体 】

(単位：百万円)

		22年9月末		22年3月末	21年9月末
			22年3月末比	21年9月末比	
リスク管理債権	破綻先債権	5,144	32	△152	5,112
	延滞債権	57,344	1,069	△294	56,275
	3ヵ月以上延滞債権	121	△70	△42	191
	貸出条件緩和債権	2,246	△325	△70	2,571
	合計	64,857	707	△558	64,150

貸出金残高（末残）	2,094,248	42,462	65,108	2,051,786	2,029,140
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

貸出金残高比	破綻先債権	0.24%	0.00%	△0.02%	0.24%
	延滞債権	2.73%	△0.01%	△0.11%	2.74%
	3ヵ月以上延滞債権	0.00%	△0.00%	△0.00%	0.00%
	貸出条件緩和債権	0.10%	△0.02%	△0.01%	0.12%
	合計	3.09%	△0.03%	△0.13%	3.12%

(注) 部分直接償却は実施していませんが、実施した場合のリスク管理債権額等は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		22年9月末		22年3月末	21年9月末
			22年3月末比	21年9月末比	
リスク管理債権額	53,825	△267	△1,827	54,092	55,652
貸出金残高比	2.58%	△0.06%	△0.17%	2.64%	2.75%

部分直接償却とは、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額（IV分類金額）を貸倒償却として債権額から直接減額することです。

【 連結 】

（単位：百万円）

		22年9月末			22年3月末	21年9月末
			22年3月末比	21年9月末比		
リスク 管理 債権	破綻先債権	5,144	32	△152	5,112	5,296
	延滞債権	57,344	1,069	△294	56,275	57,638
	3ヵ月以上延滞債権	121	△70	△42	191	163
	貸出条件緩和債権	2,246	△325	△70	2,571	2,316
	合計	64,857	707	△558	64,150	65,415

貸出金残高（末残）	2,094,248	42,462	65,108	2,051,786	2,029,140
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

貸出 金残 高比	破綻先債権	0.24%	0.00%	△0.02%	0.24%	0.26%
	延滞債権	2.73%	△0.01%	△0.11%	2.74%	2.84%
	3ヵ月以上延滞債権	0.00%	△0.00%	△0.00%	0.00%	0.00%
	貸出条件緩和債権	0.10%	△0.02%	△0.01%	0.12%	0.11%
	合計	3.09%	△0.03%	△0.13%	3.12%	3.22%

2. 貸倒引当金等の状況

【 単体 】

（単位：百万円）

		22年9月末			22年3月末	21年9月末
			22年3月末比	21年9月末比		
貸倒引当金		29,704	471	40	29,233	29,664
一般貸倒引当金		4,074	△583	△709	4,657	4,783
個別貸倒引当金		25,629	1,053	748	24,576	24,881

【 連結 】

（単位：百万円）

		22年9月末			22年3月末	21年9月末
			22年3月末比	21年9月末比		
貸倒引当金		29,704	470	39	29,234	29,665
一般貸倒引当金		4,075	△492	△708	4,567	4,783
個別貸倒引当金		25,629	1,053	748	24,576	24,881

3. 金融再生法開示債権

【 単体 】

(単位：百万円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	21,405	1,143	△100	20,262	21,505
危険債権	41,221	△1	△296	41,222	41,517
要管理債権	2,368	△394	△112	2,762	2,480
小計(A)	64,995	748	△507	64,247	65,502
正常債権	2,051,072	44,176	68,613	2,006,896	1,982,459
合計(B)	2,116,067	44,923	68,105	2,071,144	2,047,962
総与信に対する比率(A/B)	3.07%	△0.03%	△0.12%	3.10%	3.19%

(注) 部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権の状況

【 単体 】

(単位：百万円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
金融再生法開示債権(正常債権除く)	53,963	△226	△1,777	54,189	55,740
総与信に対する比率	2.56%	△0.06%	△0.17%	2.62%	2.73%

【 連結 】

(単位：百万円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	21,405	1,143	△100	20,262	21,505
危険債権	41,221	△1	△296	41,222	41,517
要管理債権	2,368	△394	△112	2,762	2,480
小計(A)	64,995	748	△507	64,247	65,502
正常債権	2,051,072	44,176	68,613	2,006,896	1,982,459
合計(B)	2,116,067	44,923	68,105	2,071,144	2,047,962
総与信に対する比率(A/B)	3.07%	△0.03%	△0.12%	3.10%	3.19%

4. 金融再生法開示債権の保全状況

【 単体 】

(単位：百万円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
	22年9月末	22年3月末比	21年9月末比		
保全額	53,970	2,401	317	51,569	53,653
貸倒引当金	26,172	1,072	835	25,100	25,337
担保保証等	27,798	1,330	△518	26,468	28,316

保全率	83.03%	2.77%	1.12%	80.26%	81.91%
-----	--------	-------	-------	--------	--------

(注) 保全率：保全額／金融再生法開示債権（正常債権除く）

<参考>金融再生法開示債権の保全内訳（22年9月末）

【 単体 】

(単位：百万円)

	債権額 (A)	保全額 (B)	保全内訳		保全率 (B/A)
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及び これらに準ずる債権	21,405	21,405	8,407	12,998	100.00%
危険債権	41,221	31,311	18,679	12,631	75.95%
要管理債権	2,368	1,253	711	542	52.94%
合計	64,995	53,970	27,798	26,172	83.03%

5. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金 【単体】

(単位：百万円)

	22年9月末		21年9月末比	22年3月末	21年9月末
	22年9月末	22年3月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,094,248	42,462	65,108	2,051,786	2,029,140
製造業	272,495	△4,520	△4,400	277,015	276,895
農業、林業	5,389	124	878	5,265	4,511
漁業	3,158	△308	△505	3,466	3,663
鉱業、砕石業、 砂利採取業	3,107	△322	△459	3,429	3,566
建設業	71,839	△4,608	△4,402	76,447	76,241
電気・ガス・熱供給・ 水道業	28,552	△1,635	△2,455	30,187	31,007
情報通信業	14,290	2,555	1,052	11,735	13,238
運輸業、郵便業	47,877	1,104	6,191	46,773	41,686
卸売業、小売業	204,028	4,505	△692	199,523	204,720
金融業、保険業	116,995	18,447	16,874	98,548	100,121
不動産業、物品賃貸業	220,573	△6,386	△3,663	226,959	224,236
地方公共団体	325,401	△3,095	11,879	328,496	313,522
個人	516,692	3,552	8,767	513,140	507,925
その他	263,846	33,049	36,041	230,797	227,805

(2) 業種別リスク管理債権 【単体】

(単位：百万円)

	22年9月末		21年9月末比	22年3月末	21年9月末
	22年9月末	22年3月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	64,857	707	△558	64,150	65,415
製造業	10,217	211	306	10,006	9,911
農業、林業	152	44	17	108	135
漁業	2,258	△2	△25	2,260	2,283
鉱業、砕石業、 砂利採取業	64	—	△3	64	67
建設業	6,220	1,013	586	5,207	5,634
電気・ガス・熱供給・ 水道業	44	△4	27	48	17
情報通信業	199	73	66	126	133
運輸業、郵便業	2,262	1,131	1,005	1,131	1,257
卸売業、小売業	9,229	△210	113	9,439	9,116
金融業、保険業	283	△46	76	329	207
不動産業、物品賃貸業	9,655	△1,132	△642	10,787	10,297
地方公共団体	—	—	—	—	—
個人	5,066	59	△92	5,007	5,158
その他	19,203	△429	△1,992	19,632	21,195

<参考> 自己査定、金融再生法開示債権およびリスク管理債権の状況

（単位：億円）

自己査定結果 （対象：総与信）					引当率	金融再生法開示債権 （対象：与信額）		リスク管理債権 （対象：貸出金）
区分 与信残高	分類					区分 与信残高	保全率	
	非 分類	Ⅱ 分類	Ⅲ 分類	Ⅳ 分類				
破綻先 51	39	11	— (4)	— (32)	100%	破産更生債権及び これらに準ずる債権 214	100%	破綻先債権 51
実質破綻先 162	111	51	— (14)	— (78)	100%			延滞債権 573
破綻懸念先 412	210	102	99 (126)	—	56.03%	危険債権 412	75.95%	3ヶ月以上延滞債権 1
要注意先	要管理先 28	2	25	—	23.19%	要管理債権 （債権単位） 23	52.94%	貸出条件緩和債権 22
	その他 1,462	613	848	—	1.22%			
正常先 18,910	18,910	—	—	—	0.08%	開示額合計（部分直接償却前）		（部分直接償却前）
						649	83.03%	648
合計 21,026	19,887	1,040	99 (145)	— (110)		（部分直接償却した場合）		（部分直接償却した場合）
						539		538

- （注）1. 自己査定結果における（ ）内は、分類額に対する引当金額。
 2. 破綻先・実質破綻先の引当率はⅢ、Ⅳ分類額に対する引当率、破綻懸念先の引当率はⅢ分類額に対する引当率。
 3. 正常先および要注意先の引当率は、債権額に対する引当率。

（対象債権）

金融再生法開示債権：私募債、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾および使用貸借又は貸借契約により貸し付けた有価証券を対象としております。

リスク管理債権：貸出金を対象としております。

（開示債権）

金融再生法開示債権：自己査定をベースとし、債務者単位で開示しております。
 （ただし、要管理債権については債権単位）

リスク管理債権：自己査定の結果、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に分類した債務者については、債務者単位で開示しております。要注意先に該当する債権は、債権単位で開示しております。

以 上